

<参考資料>

意識調査結果の概要について

この調査は、「エネルギーの総合的な学習検討委員会」(会長:伊佐公男 福井大学教授)において、福井県におけるエネルギー学習の環境づくりを検討して頂く際の参考資料として、県民の皆様に、エネルギー・環境問題に対する関心や、福井県におけるエネルギー・環境教育のあり方等をお尋ねしたものです。

本年10月に、無作為で抽出した県内の成人男女1,560人にご協力をお願いし、1,268人から回答がありました。有効回収率は81.3%でした。

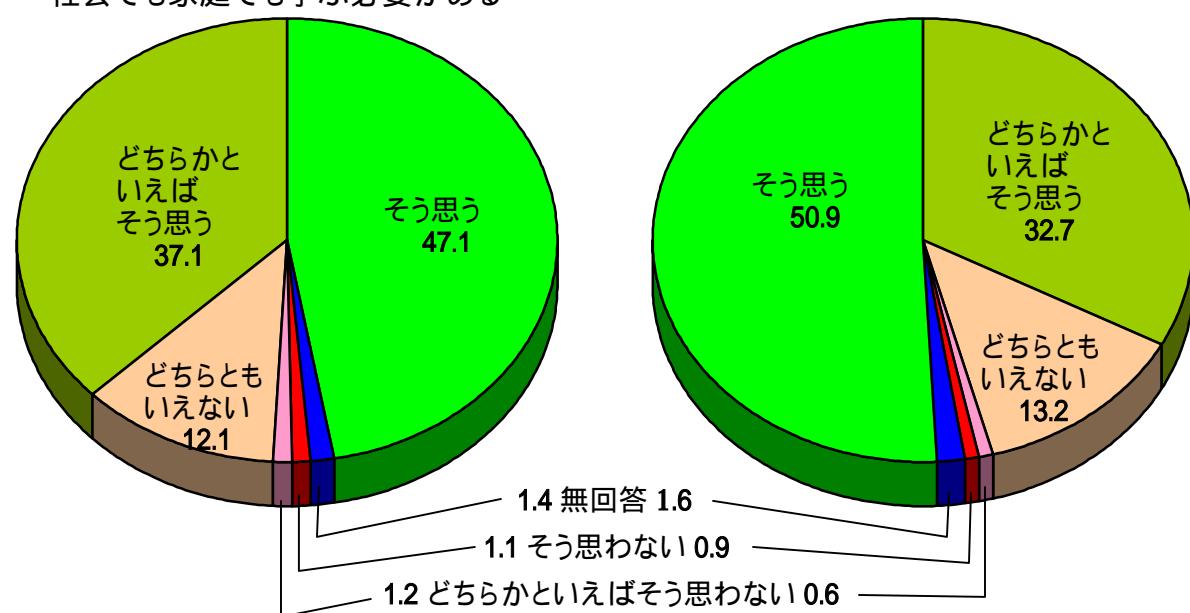
<主な調査結果>

エネルギー問題や環境問題に対する関心と理解についてお聞きしたところ、「非常に関心がある」と「関心がある」の割合の合計は76.9%、「きちんと理解している」と「まあまあ理解している」の割合の合計は57.1%でした。

学校でのエネルギー・環境教育の必要性についてお聞きしたところ、次の図のような回答結果でした。

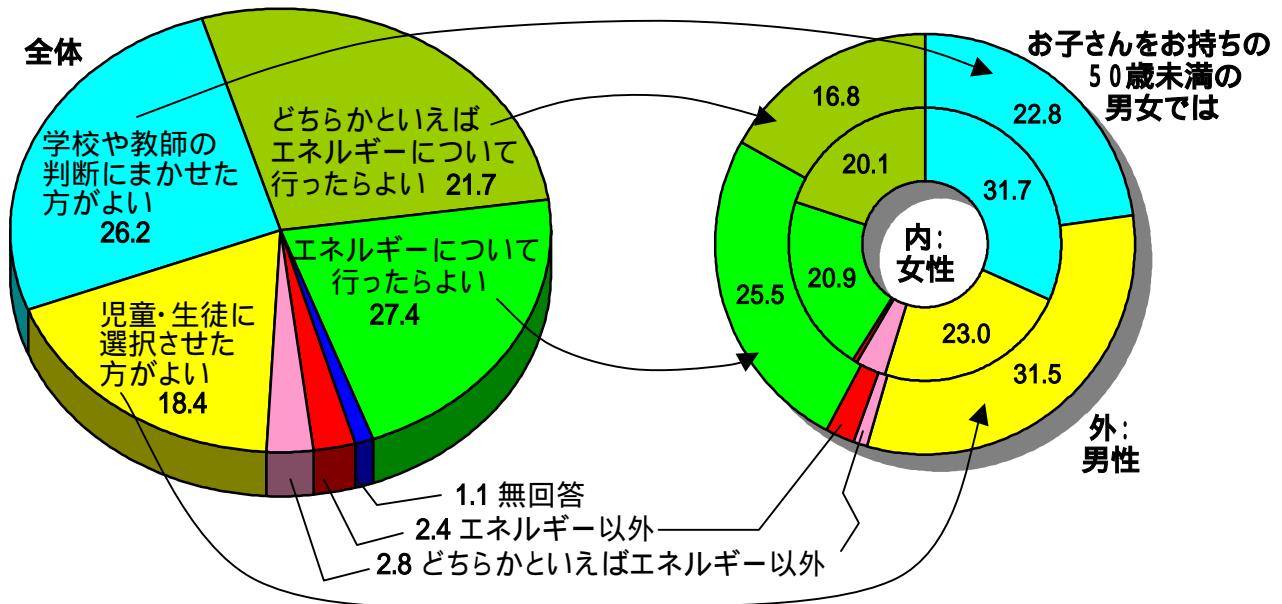
エネルギー問題は地域的課題であると同時に地球的課題でもあり、学校でも社会でも家庭でも学ぶ必要がある

原子力も含めたエネルギーの正確な知識を学校で積極的に教えたほうがよい

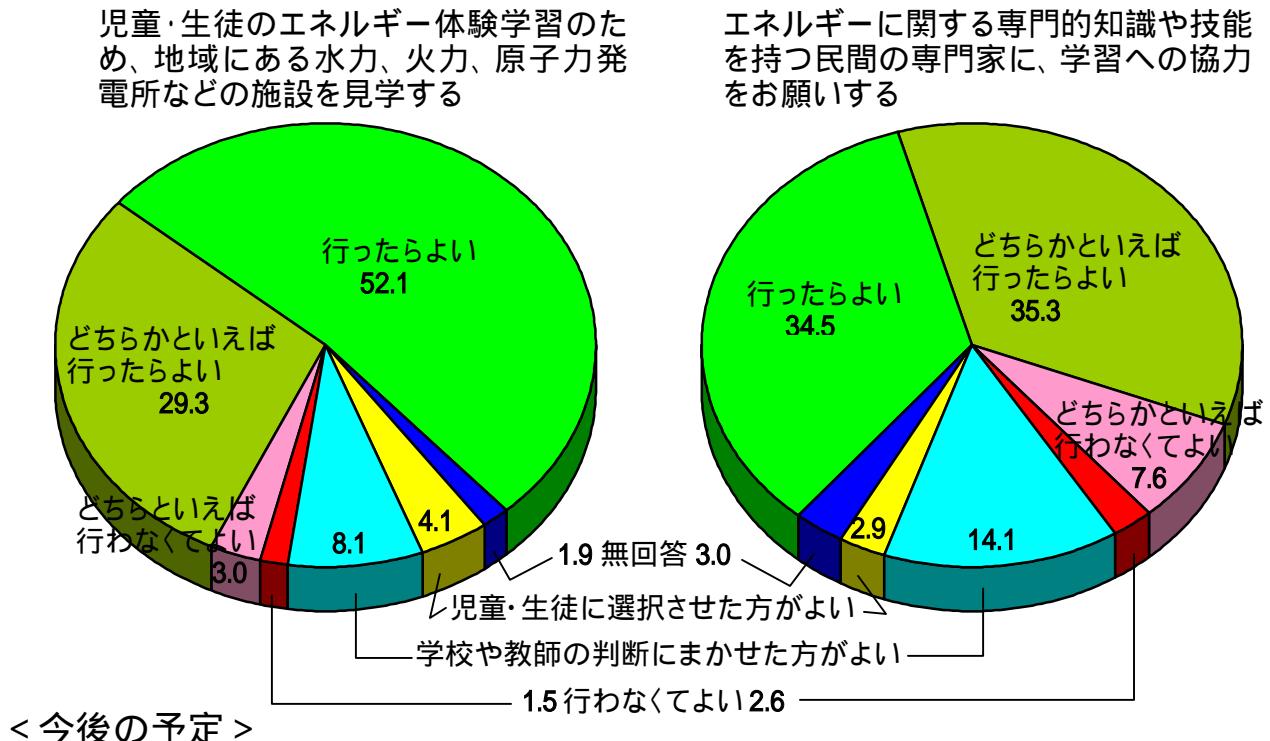


<参考資料>

小・中学校は平成14年度から、高等学校は平成15年度から本格導入される「総合的な学習の時間」に、エネルギーの学習を行うことについてお聞きしたところ、次の図のような回答結果でした。



学校でのエネルギー教育に対する支援についてお聞きしたところ、次の図のような回答結果でした。



<今後の予定>

エネルギーの総合的な学習検討委員会では、この調査結果や、本日の「エネルギー学習フォーラム」での皆さんのご意見等を参考に検討を進め、年度内に報告書をまとめて福井県に提出する予定です。